平成21年度　第1回

大阪府・大阪市経済動向報告会 第１部資料

『最近の大阪経済の動向（大阪市分追加）』

2009年5月14日

財団法人大阪市都市型産業振興センター
経済調査室長　徳田 裕平

●「大阪市景気観測調査」の業況の総括判断の推移

・20年1～3月期調査
「経済環境急変に伴う新たな均衡へ向けた調整過程が進行」
Keyword：前期比の業況判断は大幅下落　　平成15年以来約５年ぶりの低水準
一気に進んだドル安・円高とそれに起因する株価急落、原油価格急騰など国内外経済の変調

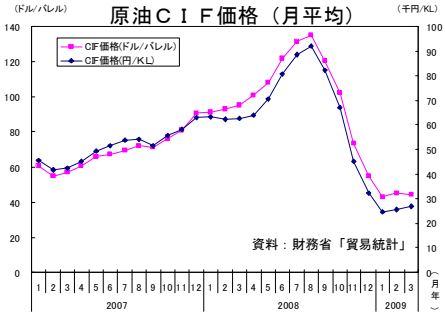
・20年4～6月期調査
「コストプッシュにより一部の企業で価格転嫁が進展」
Keyword：数年来の原油価格高騰による影響が原材料全般の価格に波及
全体としては需要拡大に伴う景況改善ではない
前期に生じた円の急騰、株安等による市場・金融不安は緩和

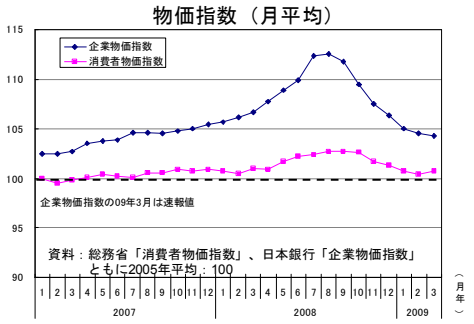
・20年7～9月期調査
「内外需の弱さと原油価格の反落で方向感が定まらない不安定状態」
Keyword：製・商品単価への転嫁も様子見　　業種による違いが先鋭化
赤字企業の割合の方が多くなる傾向　　資金繰りが一気に厳しさを増している

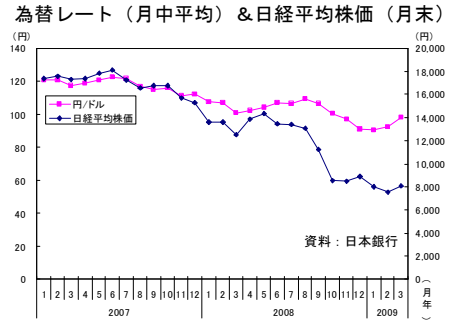
・20年10～12月期調査
「需要の急激な縮退により大企業中心に業況等が急降下」
Keyword：リーマンブラザーズの経営破綻　　海外はもとより国内の需要までが急激に縮退
特に中小企業で資金繰りが厳しい　　雇用面では不足感が解消

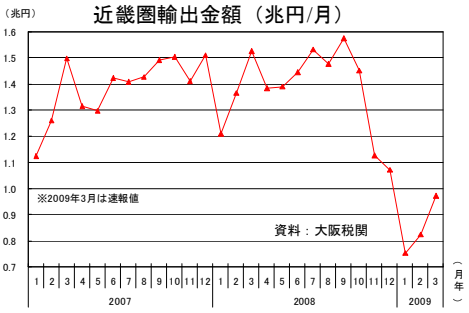
・21年1～3月期調査
「景気悪化は業種・規模を問わず急拡大」
Keyword：調査開始以降の7年間で最低の水準　　製造業のポイントの低下が顕著
出荷・売上高、商品単価、営業利益の各ＤＩは低下、原材料価格ＤＩは特に低下

主たる経済指標の動向





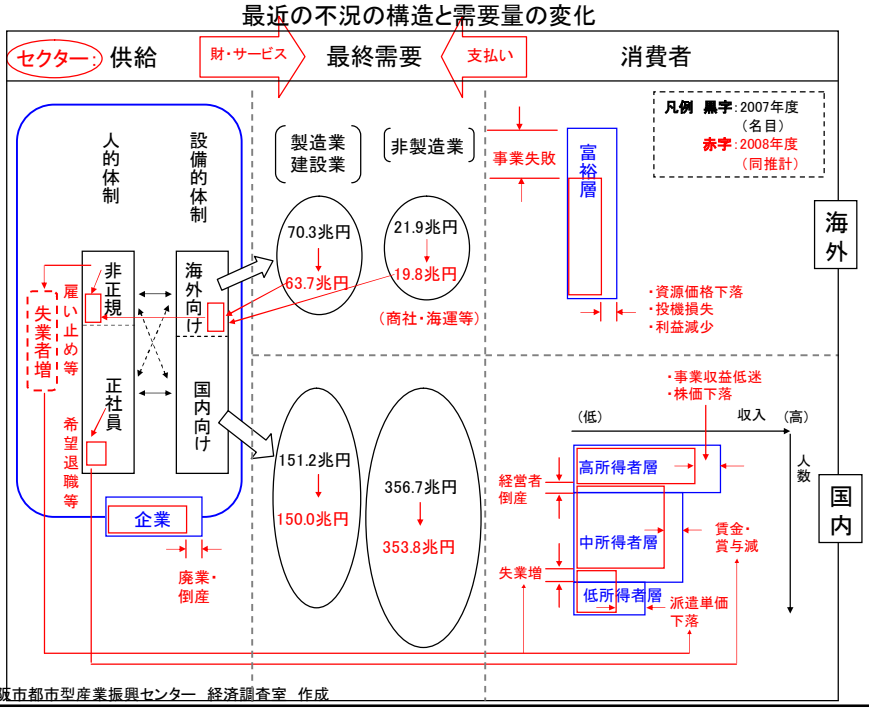




(財)大阪市都市型産業振興センター　経済調査室　作成

2

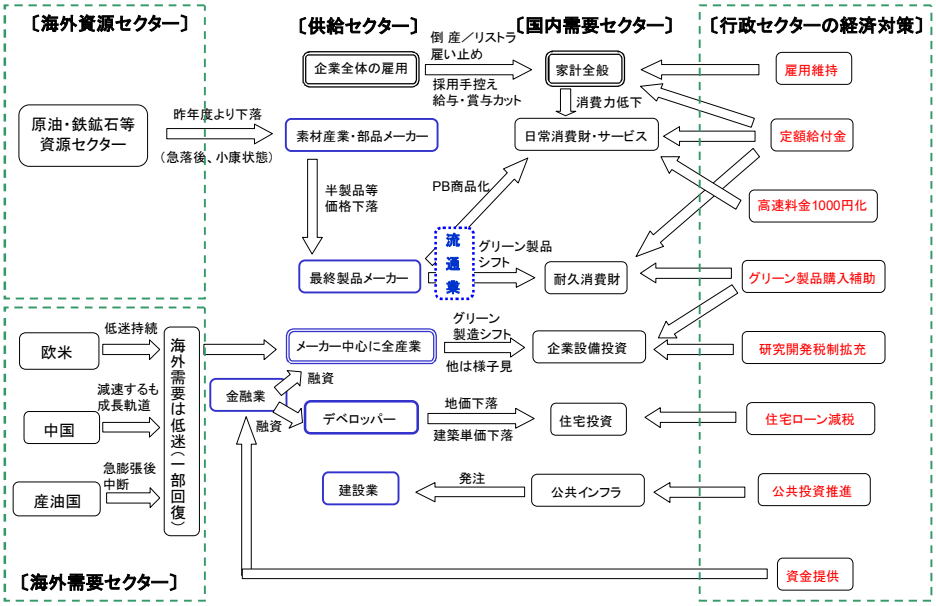
最近の不況の構造と需要量の変化



(財)大阪市都市型産業振興センター　経済調査室　作成

3

最近の経済情報と政府の経済対策への期待



(財)大阪市都市型産業振興センター　経済調査室　作成

4

景気観測調査結果

★ 府全域と市内企業の構成の差異（市内企業の方が）

① 規模別構成：

- 従業員50人以上の割合が3.9%多い
- 大企業の割合(12.2%)が3.2%多い

② 業種別構成：

- 製造業、建設業が少なく、情報通信業、卸売業、不動産業が多い
- 情報通信業の９割は市内企業

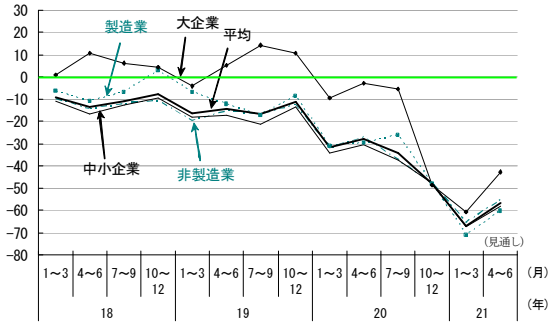
⇩

業種の影響が相殺され、明白ではない。

1. 業況判断

- 業況判断ＤＩは18.8ポイント下降の－67.0で観測（平成14年）以来の最低水準を更新
- 見通しは、今期実績と比べると改善するものの厳しい見通し

業況判断DIの推移（対前期比）

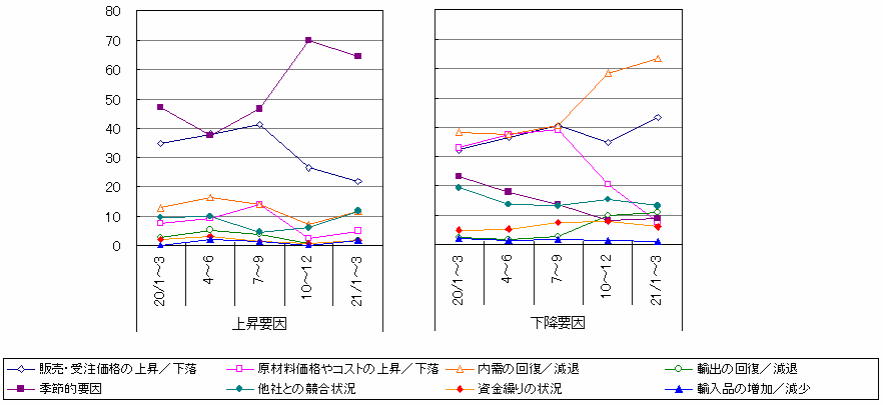


(財)大阪市都市型産業振興センター　経済調査室　作成

5

○業況への影響要因

・上昇要因は「季節的要因」（64.4%）が大半をしめた
・下降要因は「内需の減退」（63.5%)が突出し、次に「販売・受注価格の下落」(43.4%)が続く
・業種別では、製造業で「内需の減退」（70.9%）が下降要因のトップ



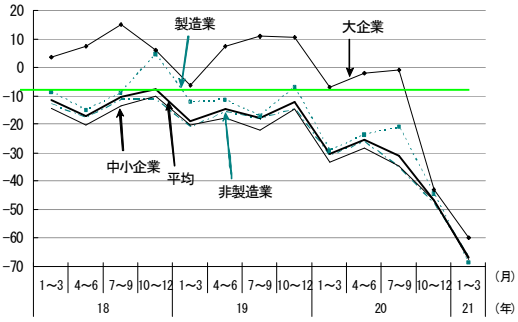
(財)大阪市都市型産業振興センター　経済調査室　作成

6

2．出荷・売上高

・売上高ＤＩは20.0ポイント下降して－66.9
・業種別では製造業、非製造業ともに下落
・規模別では前回と比較して若干差が開いた

出荷・売上高ＤＩの推移（前期比）



(財)大阪市都市型産業振興センター　経済調査室　作成

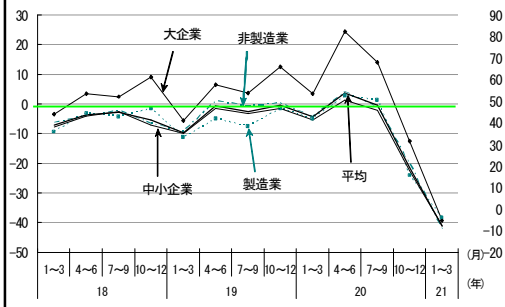
7

３．製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

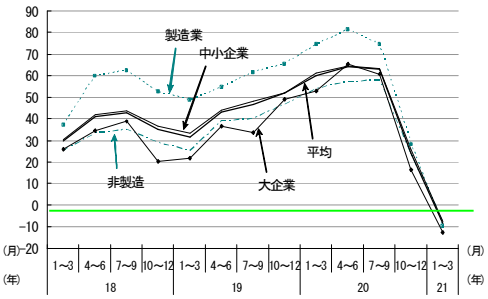
★製･商品単価
・売上高＝売上数量×製・商品単価
・ＤＩは19.9ポイント下落の－41.2
・大企業は27.1ポイントの大幅下落で規模別の差が縮小

★原材料価格
・ＤＩは32.9ポイント下落の－8.6で５年ぶりのマイナス水準

製・商品単価ＤＩの推移（前期比）



原材料価格ＤＩの推移（前期比）



(財)大阪市都市型産業振興センター　経済調査室　作成

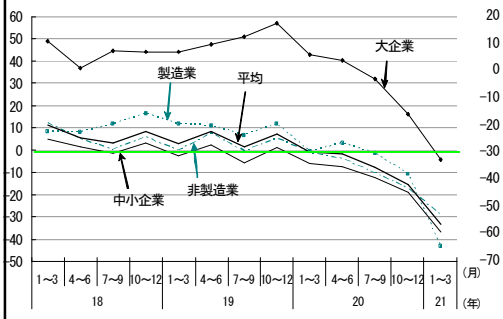
8

４．営業利益判断、利益水準

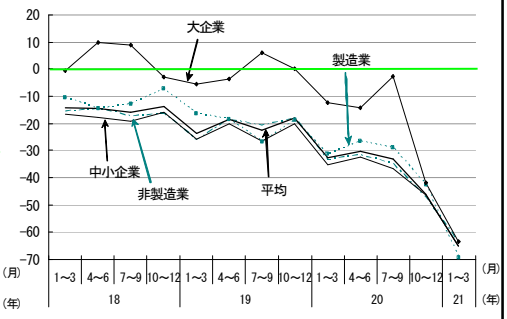
★営業利益判断
・利益≒売上高－原材料ｺｽﾄ（if 人件費等一定）
・ＤＩは17.7ポイント下落の－33.2
・大企業は20.3ポイント下落で平成14年以来初めてのマイナスに
・大企業と中小企業との格差は依然ある

★営業利益水準
・利益水準ＤＩは19.1ポイント下落の－65.2と一層厳しさを増した
・非製造業の業種別詳細では運輸業、飲食店・宿泊業、小売業、卸売業のＤＩが－70ポイントを下回った

営業利益判断（黒字／赤字）ＤＩの推移



営業利益水準ＤＩの推移（前期比）



(財)大阪市都市型産業振興センター　経済調査室　作成

9

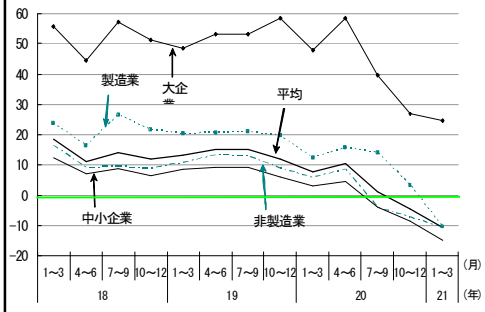
5. 資金繰り

・ＤＩは6.1ポイントの悪化で－10.6
・非製造業の詳細業種別では飲食店・宿泊業、運輸業、小売業が厳しい
・企業間格差が再び拡大

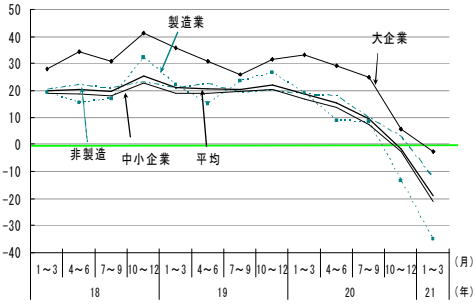
6. 雇用状況、従業者数（来期）

・雇用不足ＤＩは－19.0と過剰感が大幅に増加
・来期の従業者数は「横ばい」が77.0%を占める

資金繰りＤＩの推移（当期）



雇用不足ＤＩの推移（当期）（前期比）



(財)大阪市都市型産業振興センター　経済調査室　作成

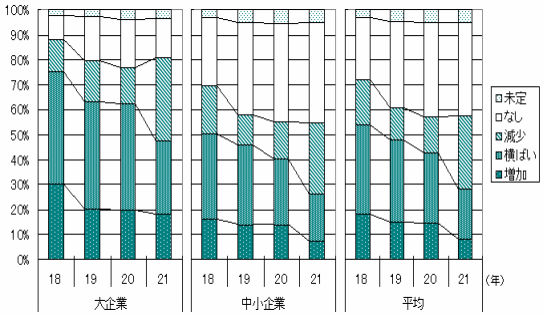
10

7．設備投資　（今年度計画の対前年度実績見込み比較〔各1-3月期調査〕）

★ 設備投資全般

・「減少」が増加し、消極姿勢が鮮明となった
・規模別で大企業では「減少」が19.2ポイントの大幅増加。中小企業においては、「減少」が13.6ポイント増加の消極姿勢

設備投資（全体）



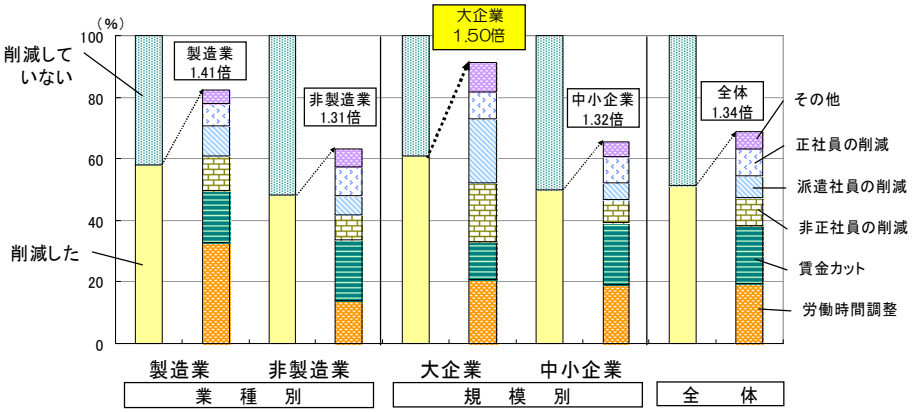
(財)大阪市都市型産業振興センター　経済調査室　作成

11

８．経済環境の急変に伴う人件費コストの削減方法（特設項目）

・全体では「削減していない」が48.8％と約半数を占める
・業種別では、製造業が「労働時間調整」、非製造業が「賃金カット」が最も多い
・大企業は「削減した」とする回答が60.9％と多く、削減の方法は多岐に渡る。（「削減した」とする回答に対して、削減方法の回答数は1.50倍）

経済環境の急変に伴う人件費コストの削減方法（複数回答）



(財)大阪市都市型産業振興センター　経済調査室　作成

12